令和４年度

札幌国際交流館管理運営業務計画書

札幌国際交流館指定管理者
一般財団法人札幌市スポーツ協会

目 次

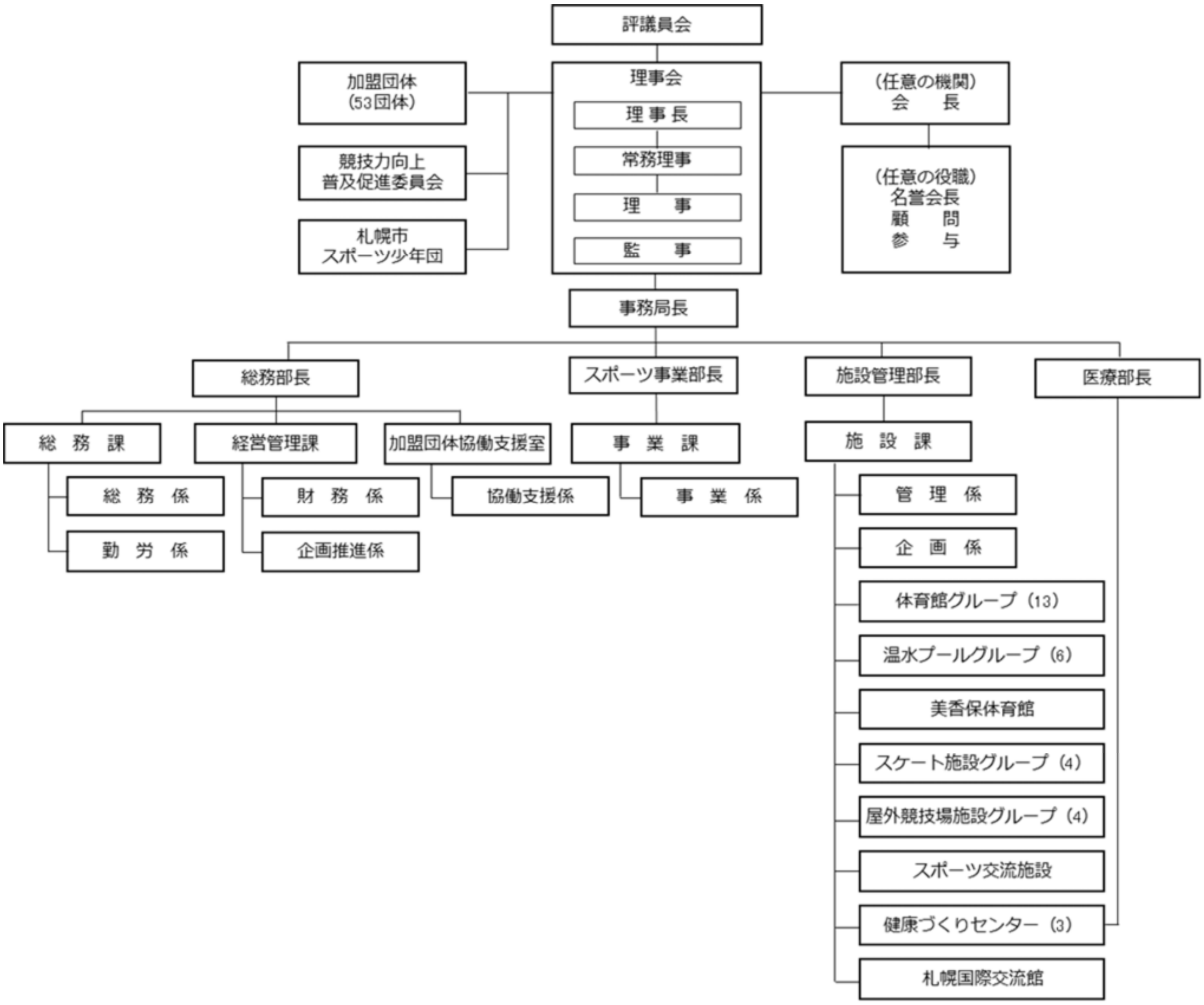
1　総括管理運営業務 2
（１）管理運営の基本方針 2
（２）団体の組織図 2
（３）職員の配置計画 3
（４）職員の採用の計画 3
（５）研修の実施計画 3
（６）運営協議会の実施計画 5
（７）収支の計画 5
（８）セルフモニタリングの実施計画 5
2　施設・設備の維持管理に関する業務 5
（１）防災の研修計画 5
（２）事故対応の研修計画 6
3　施設の利用に関する業務 7
（１）個人利用の利用（承認）計画 7
（２）専用利用の利用（承認）計画 7
（３）全体の利用（開放）計画 7
4　国際交流事業の実施計画 7
（１）事業計画数 7
（２）主な事業 7
（３）国際交流に関する理解度・満足度 7
5　自主事業の実施計画 8
（１）事業計画数 8
（２）主な事業 8
6　その他 8
（１）団体の運営状況を表す事業計画 8
（２）団体の経営状況を表す財務諸表 8
（３）団体の規程・規則 8

1　総括管理運営業務

（１）管理運営の基本方針

施設の設置目的や札幌市国際戦略プランの基本方針、取り巻く環境の変化などを踏まえ、札幌国際交流館の役割や機能を最大限に発揮するとともに、市民サービスの向上や経費の縮減を図る上で、「市民の福祉の増進と公平な施設利用の保持」、「国際交流推進の拠点施設としての機能向上」、「札幌市国際戦略プラン等の施策と連動した施設運営」、「安全・安心な施設運営と快適な環境の整備」、「施設の特性を最大限にいかした利用の促進」、「市民・外国人のお客様に対するサービス水準の向上」、「省エネや業務の効率化による管理費用の縮減」、「適正な施設運営と透明性の確保」の８つの基本方針とこれに対する事業目標の達成に向けて各取組みを推進する。

（２）団体の組織図



（３）職員の配置計画

職員の配置にあたっては、それぞれ労働環境の維持向上を図りながら、休暇等も含めて施設の管理運営業務に支障が生じないようにする。

常勤職員				非常勤職員（パートタイム職員）		合　計
総括課長	館　長	正　規	契約・臨時	受　付	プール監視・指導	
1 人	1 人	2 人	4 人	5 人	18 人	31 人

※常勤職員の配置者は別紙のとおり

（４）職員の採用の計画

正規・契約職員については、雇用期間の任期満了に伴う退職に伴う欠員補充のため、次年度に向けた計画的な採用を行う。

また、臨時職員及びパート職員については、各職種に欠員が生じた場合、随時採用を行う。

職　種	採用方法
正規職員 (職務限定職員)	次年度の採用に向けて募集・選考を行う 【実施時期】9 月一次試験（筆記・論文）、10 月二次試験（面接） 【対　　象】契約職員 【採 用 数】若干名（協会全体）
契約職員	次年度の採用に向けて募集・選考を行う 【実施時期】9 月一次試験（筆記・論文）、10 月二次試験（面接） 【対　　象】一般公募 【採 用 数】30 名程度（協会全体の任期満了等の退職者分）
臨時職員 パートタイム職員	欠員が生じた場合に適時募集を行い、書類・面接選考のうえ採用する

（５）研修の実施計画

①基本研修

職位と職種に対して階層別に行い、管理運営業務に必要な知識と技術、心構えについて、経験の浅い職員から経験豊富な職員まで、それぞれの立場に必要な教育を実践する。

【基本研修の階層別研修体系】

②専門研修

お客様の安全確保と施設の維持管理に関する知識、技術を中心に必要とされる項目について、計画的に研修の受講及び資格の取得を進める。

【主な資格・研修】

No.	資格・研修項目	対　象
1	プール衛生管理者	正規職員
2	日本赤十字社水上安全法救助員	正規職員
3	木製床管理者養成研修修了	正規職員
4	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者（水泳コーチ１他）	契約職員 プール指導パート

③自己啓発活動の推進

自己の職務遂行能力の開発及び向上に資すると認められる活動について、「キャリア・スキルアップ等自己啓発活動支援休暇制度」の活用について推進するほか、研修受講及び資格取得にかかる経費の負担を行う。

（６）運営協議会の実施計画

札幌国際交流館の適切な管理運営の推進及び管理運営に関わる業務水準・市民サービスの維持向上を図るうえで、必要となる事項を札幌市と協議、報告するために年２回実施する。

回	日　程	場所・時間 出席者
第1回	8月下旬	札幌市総務局国際部職員 札幌国際交流館館長・担当職員 札幌市スポーツ協会各課係長
第2回	2月下旬	

（７）収支の計画

収支計画書　別紙２のとおり

①様式１　総括表

②様式２　収入

③様式３　支出

④様式４　人件費

⑤様式５　物件費

（８）セルフモニタリングの実施計画

お客様の声を把握し、ニーズに応じたサービスや業務改善に積極的に取り組むため、「お客様アンケート」を実施する。

①期間　工事休館終了時期に合わせて調整

②件数　200 件

③対象　個人・専用利用者（自主事業参加者含む）

④方法　選択肢形式の設問と自由記述式の質問紙により調査する。
利用時間帯を３区分（午前・午後・夜間）に設定し、利用形態に偏りがないよう考慮する。

⑤内容　利用形態、利用時間帯、利用頻度、施設の設備・サービスの満足度（５項目群 14 項目）、施設に対する総合満足度、基本属性、意見・要望（自由記載）を調査し、結果について施設内に掲示する。

２　施設・設備の維持管理に関する業務

（１）防災の研修計画

災害発生時に、お客様の安全確保と被害の拡大防止に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携しながら定期的に研修・訓練を行い、職員の防災意識の向上を図る。

①避難訓練等の実施計画

<table>
<tr><th>項　目</th><th>内　　　容</th></tr>
<tr><td>消防訓練・避難訓練
（1 回目：4～9 月の期間内）</td><td rowspan="2">・通報、連絡訓練
通報の仕方、放送設備の使い方を確認する
・機器操作訓練
消火器や屋内消火栓等、避難器具の使い方を確認する
・総合訓練
自衛消防組織に基づく任務に従い、災害の発見から到着した消防隊への情報提供までの流れを確認する
・避難訓練
階段等の避難経路を使って市民を安全な場所まで誘導する
・火災に限らず、豪雨、豪雪、水害、暴風、地震、原発事故などあらゆる事象を想定して実施する</td></tr>
<tr><td>消防訓練・避難訓練
（2 回目：10～3 月の期間内）</td></tr>
</table>

（２）事故対応の研修計画

事故や傷病発生の未然防止に努め、近隣の医療機関や消防などの関係機関との連携を図るとともに、事故等の発生時には、お客様の人命救助と安全確保を最優先に考え適切に対応する。

①OJT の実施計画

項　目	内　　　容
普通応急手当講習	・全職種が資格を取得する ・応急手当普及員が実施の場合は、資格付与を必ず行う
事故対応シミュレーション	・緊急時の行動に関する優先順位付けや状況判断の検証等、危機管理意識の向上を目指す
水上安全訓練講習	・水中救助に使用する泳法や溺者救助方法等を習得する ・受講対象は、プール指導監視（係長職、一般職、契約職員、臨時職員については可能な限り講習に参加する）

②AED の日常点検方法

本体インジケータのランプの色・表示により、AED が正常に使用可能な状態を示していることを毎日確認する。

点検結果に異常があった場合は、速やかに管理責任者に報告するとともに、代替機を用意するなど常に AED が使用できる環境を確保する。

③施設・設備の日常点検方法

点検表を用いて視覚、触覚などによる巡回点検を 1 日数回実施するとともに、ボイラーや空調などの機械設備については委託事業者による点検・報告を実施する。

3　施設の利用に関する業務

（１）個人利用の利用（承認）計画

設　備　名	一　般	高校生	高齢者	小・中 学　生	身障者	海　外 研修員	外国人 留学生	その他 免　除	合　計
体育館	1,130 人	260 人	590 人	2,150 人	310 人	78 人	2 人	80 人	4,600 人
温水プール	720 人	10 人	1,960 人	1,510 人	420 人	28 人	2 人	20 人	4,670 人
総合	3 人	人	4 人	3 人	人	人	人	人	10 人
合　　計	1,853 人	270 人	2,554 人	3,663 人	730 人	106 人	4 人	100 人	9,280 人

（２）専用利用の利用（承認）計画

施設・設備名	件　数	人　数
体育館	50 件	1,000 人
ライラックホール	10 件	1,000 人
合　　計	60 件	2,000 人

（３）全体の利用（開放）計画

施　設　名	個人利用	専用利用	合　　計
体育館	4,600 人	1,000 人	5,600 人
温水プール	4,670 人		4,670 人
総合	10 人		10 人
ライラックホール		1,000 人	1,000 人
合　　計	9,280 人	2,000 人	11,280 人

4　国際交流事業の実施計画

（１）事業計画数

事業数：5 件　参加者数：600 人

（２）主な事業

・姉妹都市パネル展

（３）国際交流に関する理解度・満足度

目標値：85.0%以上

方　法：参加者アンケートによる

5　自主事業の実施計画

（１）事業計画数

一般事業	学校開放施設	通年スクール型	施設間合同	大会・イベント	合　計	地域コミュニティ支援
9 件 190 人	件 人	件 人	件 人	件 人	9 件 190 人	件 人

（２）主な事業

改修工事休館のため、R5 年度に向けた各種体験会実施予定のみ

6　その他

（１）団体の運営状況を表す事業計画

事業計画書　別紙３のとおり

（２）団体の経営状況を表す財務諸表

収支予算書　別紙４のとおり

（３）団体の規程・規則

規程・規則集　別紙５のとおり

様式1　令和4年度　札幌国際交流館　収支計画書(総括表)

単位：千円
税込

1　収入

項目		予算額	摘要
指定管理業務	指定管理費	106,310	
	利用料金収入	1,907	
	雑収入	-	
	その他収入	10,237	
	指定管理収入小計 (A)	118,454	
自主事業収入 (B)		253	
受託事業収入 (C)		-	
収入計 (A)+(B)+(C)		118,707	

2　支出

大項目	中項目	小項目	予算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	3,131	
		物件費	607	
		小計	3,738	
	事業費	人件費	49,480	
		物件費	64,383	
		小計	113,863	
	指定管理支出小計 (D)		117,601	
自主事業	管理費	人件費	29	
		物件費	3	
		小計	32	
	事業費	人件費	78	
		物件費	894	
		小計	972	
	自主事業支出小計 (E)		1,004	
受託事業	管理費	人件費	-	
		物件費	-	
		小計	-	
	事業費	人件費	-	
		物件費	-	
		小計	-	
	受託事業支出小計 (F)		-	
支出計 (D)+(E)+(F)			118,605	

3　収支

項目	金額	備考
指定管理業務収支差 (A)-(D)	853	
自主事業収支差 (B)-(E)	-751	
受託事業収支差 (C)-(F)	-	
施設収支合計	102	

自主事業等による利益還元	-	
法人税等(法人税、住民税及び事業税)	21	法人税

注)
1　施設において自主事業として実施する、札幌市その他の機関や団体からの受託事業の実施を予定している場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)
2　収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。
3　支出の表は、様式3に基づき作成してください。
4　収支の表の法人税等欄については、予想される税金の額を記載してください。

様式2　令和4年度　札幌国際交流館　収支計画書(収入)

1.利用料金収入

単位:千円
「税込」

施設名	料金区分	予算額	備考
札幌国際交流館	個人利用	938	
	専用利用	969	
	計	1,907	
	計	－	
	計	－	
	計	－	
	計	－	
	計	－	
	計	－	
	計	－	
	計	－	
	計	－	
	計	－	
	計	－	
	計	－	
総計		1,907	

注) 1　行が足りない場合は、適宜追加してください。
2　原則として消費税込みで記載してください。（税抜きの場合はその旨記載してください。）

2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

単位：千円
「税込」

項目	事業名	予算額	摘要
指定管理業務	指定管理費	106,310	
	参加料・雑収入	−	
	その他収入	10,237	受取負担金
	指定管理業務事業収入計	116,547	
自主事業	地域スポーツ普及振興事業	101	
	健康・体力づくり相談事業	−	
	健康・スポーツ情報提供事業	−	
	物品販売等事業	152	
	自主事業収入計	253	
受託事業		−	
		−	
		−	
	受託事業収入計	−	
事業収入計		116,800	

注）1　項目毎に、事業単位で記載してください。
2　行が足りない場合は、適宜追加してください。
3　原則として消費税込みで記載してください。（税抜きの場合はその旨記載してください。）
4　自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。
5　受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名(予定)を記載してください。

様式3　令和4年度　札幌国際交流館　収支計画書(支出)

単位:千円
「税込」

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	2,647	37,610	25	62	−	−
	臨時雇賃金	−	5,986	−	5	−	−
	法定福利費	453	5,309	4	10	−	−
	福利厚生費	31	575	−	1	−	−
	人件費計	3,131	49,480	29	78	−	−
物件費	仕入高	−	−	−	−	−	−
	報酬	37	19	−	55	−	−
	教育研修費	−	193	−	−	−	−
	報償費	−	−	−	31	−	−
	会議費	3	−	−	−	−	−
	交際費	9	−	−	−	−	−
	旅費交通費	15	89	−	1	−	−
	通信運搬費	6	752	−	85	−	−
	減価償却費	−	298	−	40	−	−
	消耗什器備品費	−	404	−	1	−	−
	消耗品費	29	3,193	−	243	−	−
	修繕費	21	3,667	−	−	−	−
	工事請負費	−	−	−	−	−	−
	印刷製本費	27	4	−	85	−	−
	燃料費	−	14	−	−	−	−
	光熱水費	−	7,548	−	−	−	−
	賃借料	18	345	−	74	−	−
	保険料	31	42	−	205	−	−
	諸謝金	217	151	2	64	−	−
	広告宣伝費	62	63	1	5	−	−
	租税公課	52	177	−	1	−	−
	負担金	24	−	−	−	−	−
	支払寄付金	−	−	−	14	−	−
	委託費	52	41,474	−	15	−	−
	支払給付金	−	−	−	−	−	−
	支払利息	−	3	−	−	−	−
	支払手数料	2	42	−	11	−	−
	雑費	2	80	−	−	−	−
	その他(消費税納付)	−	5,825	−	−36	−	−
	物件費計	607	64,383	3	894	−	−
支出計		3,738	113,863	32	972	−	−

注)
1　行が足りない場合は、適宜追加してください。
2　原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
3　管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。
　・管理費:施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。
　・事業費:施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。
4　受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。
5　自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式5　令和4年度収支計画書(支出)の内訳(物件費)

単位：千円
「税込」

1　指定管理業務

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	－	－	
報酬	37	19	・管理費～本部経費按分(3.56%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
教育研修費	－	193	・事業費～本部経費按分(3.56%)
報償費	－	－	
会議費	3	－	・管理費～本部経費按分(3.56%)
交際費	9	－	・管理費～本部経費按分(3.56%)
旅費交通費	15	89	・管理費～本部経費按分(3.56%) ・事業費～本部経費按分(3.56%)
通信運搬費	6	752	・管理費～本部経費按分(3.56%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
減価償却費	－	298	・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
消耗什器備品費	－	404	・事業費～本部経費按分(3.56%)
消耗品費	29	3,193	・管理費～本部経費按分(3.56%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
修繕費	21	3,667	・管理費～本部経費按分(3.56%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
工事請負費	－	－	
印刷製本費	27	4	・管理費～本部経費按分(3.56%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
燃料費	－	14	・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
光熱水費	－	7,548	・事業費～事業計画
賃借料	18	345	・管理費～本部経費按分(3.56%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
保険料	31	42	・管理費～本部経費按分(3.56%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
諸謝金	217	151	・管理費～本部経費按分(3.56%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
広告宣伝費	62	63	・管理費～本部経費按分(3.56%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)

租税公課	52	177	・管理費～本部経費按分(3.56%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
負担金	24	－	・管理費～本部経費按分(3.56%)
支払寄付金	－	－	
委託費	52	41,474	・管理費～本部経費按分(3.56%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
支払給付金	－	－	
支払利息	－	3	・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
支払助成金	－	－	
支払手数料	2	42	・管理費～本部経費按分(3.56%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
雑費	2	80	・管理費～本部経費按分(3.56%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.56%)
その他	－	5,825	消費税納付分
計	607	64,383	

注)
1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
3 摘要欄には各科目の予算の積算内訳を記載してください。

単位:千円
「税込」

2 自主事業

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	−	−	
報酬	−	55	・事業費～事業計画及び本部経費按分(0.17%)
教育研修費	−	−	
報償費	−	31	・事業費～本部経費按分(0.17%)
会議費	−	−	
交際費	−	−	
旅費交通費	−	1	・事業費～本部経費按分(0.17%)
通信運搬費	−	85	・事業費～事業計画及び本部経費按分(0.17%)
減価償却費	−	40	・事業費～事業計画及び本部経費按分(0.17%)
消耗什器備品費	−	1	・事業費～本部経費按分(0.17%)
消耗品費	−	243	・事業費～事業計画及び本部経費按分(0.17%)
修繕費	−	−	
工事請負費	−	−	
印刷製本費	−	85	・事業費～事業計画及び本部経費按分(0.17%)
燃料費	−	−	
光熱水費	−	−	
賃借料	−	74	・事業費～事業計画及び本部経費按分(0.17%)
保険料	−	205	・事業費～事業計画及び本部経費按分(0.17%)
諸謝金	2	64	・管理費～本部経費按分(0.17%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(0.17%)
広告宣伝費	1	5	・管理費～本部経費按分(0.17%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(0.17%)

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
租税公課	−	1	・事業費～事業計画及び本部経費按分(0.17%)
負担金	−	−	
支払寄付金	−	14	・事業費～本部経費按分(0.17%)
委託費	−	15	・事業費～事業計画及び本部経費按分(0.17%)
支払給付金	−	−	
支払利息	−	−	
支払助成金	−	−	
支払手数料	−	11	・事業費～事業計画及び本部経費按分(0.17%)
雑費	−	−	
その他	−	−36	消費税納付分
計	3	894	

注)
1　行が足りない場合は、適宜追加してください。
2　原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
3　摘要欄には各科目の予算の積算内訳を記載してください。

令和４年度

事 業 計 画 書

一般財団法人 札幌市スポーツ協会

Ⅰ　事業方針

当協会は、令和２年に「さっぽろ健康スポーツ財団」と「札幌市体育協会」が統合し、名称と組織を改編してから３年目を迎えます。この統合は、札幌市における今後のスポーツ振興を加速させるために推進体制の一元化を図るものであり、加盟競技団体とさらに連携を密にしながら、札幌市のスポーツ振興に取り組みます。

昨年、成功裏に終了した東京2020オリンピック・パラリンピック（マラソン・競歩競技）においては、当協会職員と加盟競技団体から総勢300人が競技役員として従事し、大会運営に大きく寄与したところです。

現在、札幌市では、2030冬季オリンピック・パラリンピックの招致活動が本格化していますが、当協会も招致活動に積極的に関わっていき、札幌市と連携しながら開催の実現を目指します。

昨今の人口減少や働き方改革関連法の施行、施設の老朽化など、当協会を取り巻く環境は大きく変化しており、特に収束が見えない新型コロナウイルス感染症は、社会や市民の日常生活に様々な影響を与え、当協会においても札幌マラソン大会や札幌国際スキーマラソン大会など多数のスポーツイベントが２年連続で中止となったほか、管理施設の利用を再開した後も減少したお客様の回復には至っていません。

このように顕在化する諸課題への対応に加え、令和４年度は現指定管理期間の最終年度となり、更新選定への対応もあるため、昨年７月に策定した経営計画に沿った継続的な事業改善に取り組み、持続可能な経営の安定化とお客様サービスの向上を図り、当協会の経営理念である「私たちは、笑顔あふれる未来に貢献します」の実現に向けて邁進します。

Ⅱ　事業計画

１　地域スポーツ普及振興事業

(1)　教室事業・交流大会

ア　スポーツ教室事業（5,520 事業　75,480 人）

体育・スポーツ施設において、技術の向上や、健康・体力づくりを目的とし、競技団体から推薦された指導員やインストラクター、当協会指導員により幅広い世代に対応した参加しやすい教室事業を開催する。継続的な運動の機会を提供する一般事業のほか、協会独自の取り組みによる高等教育機関・専門機関・地元プロスポーツチームと連携した専門性の高いプログラムの開発や、地域のニーズに応じた短期、通年型、少人数制、文化活動など幅広い教室を実施する。

また、札幌市の気候を活かしたウインタースポーツ活性化のための教室（80 事業　5,920 人）や、障がいのある方のスポーツ活動のきっかけづくりを目的とした「チャレンジスイミング」「チャレンジジム」（5 事業　30 人）、学校体育施設を利用した教室（4 事業　60 人）を実施する。なお、市民が札幌市のスポーツ施設を横断的に利用し、これまで以上に気軽なスポーツ実践の機会が提供できるよう、多種目体験型の「DO！スポ KIDS」（9 事業　180 人）や「DO スポ！シニア健康塾」（1 事業　20 人）を実施するなど、事業体系の見直しを図り、札幌市全域のスポーツクラブ事業の創出を目指す。

イ　スポーツ大会、スポーツイベント事業（112 事業　18,240 人）

体育・スポーツ施設において、「スポーツの日」の無料開放等、地域のスポーツ活動の支援となる大会、イベント事業を開催する。

また、参加者の交流と継続意欲を高めることを目的に、スポーツ教室受講者を対象とした大会や、供用時間外に行う朝野球大会、スポーツナイトリーグなど、複数の管理施設合同の事業（5 事業　1,510 人）、ウインターレクリエーション活性化のための大会、イベント（7 事業　530 人）を実施する。

(2)　普及啓発事業

ア　ウインタースポーツ塾（1 事業 480 人）

市内在住の小学生を対象に、カーリングやクロスカントリースキーなどの体験会を開催し、幅広くウインタースポーツに親しむきっかけを創出するとともに、少年団の団員獲得に向けた橋渡し等を行い競技人口の拡大を図る。

イ　さっぽろっ子スケートチャレンジ検定（1 事業　420 人）

ウインタースポーツの普及振興を目的に小学生を対象としたスケート検定事業を行う。

ウ　歩くスキー常設コース事業（白旗山　1,600 人、中島公園　6,000 人）

冬季間、歩くスキーの常設コースを白旗山競技場と中島公園に設置・管理するとともに、中島公園でスキー用具の無料貸し出しを行う。

エ　ウオーキングステーション事業（14 コース　800 人）

管理施設をスタート・ゴール地点とした、国際市民スポーツ連盟（IVV）のイヤーラウンドコースを設置し、ウオーキングの普及を図る。

オ　スポーツキャラバン事業（19 事業　1,600 人）

町内会、PTA や企業などが行うスポーツ・健康づくり活動の促進を目的に指導者の派遣、スポーツ用具の貸し出しなどを行う。

カ　小学校水泳授業（4 校　1,890 人）

小学校のプール統廃合に伴い水泳指導と合わせた団体利用のプログラムを開発し、各プール施設で小学校水泳授業の受け入れを行う。

(3)　地域コミュニティ活性化事業（36 事業　18,760 人）

区役所、商店街組合、町内会などと連携して、地域活性化の活動・イベントに運営参画するとともに、施設近隣の住民を対象とした水上安全無料講習会などの啓発事業を実施する。

(4)　障がい者スポーツの普及促進事業

ア　札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会への参画

札幌市が平成 29 年度に策定した「札幌市障がい者スポーツ普及促進プログラム」に基づき、様々な取り組みを進めていくための協議会に委員の就任及び事務局への協力を行う。

イ　冬季障がい者スポーツ指導者養成事業（4 事業 40 人）

障がい者スポーツの中でも特に指導者が不足しているウインタースポーツに関して、養成講習会と指導の場となる体験会を実施する。

・シットスキーサポーター講習会及び体験会の実施

・バイスキー指導者養成講習会及び体験会の実施

ウ　冬季障がい者スポーツ体験イベント事業（1 事業　500 人）

月寒体育館、月寒屋外競技場、どうぎんカーリングスタジアムが施設間合同事業として実施する「雪に氷にふれよう！わくわくウインターフェスタ」において、冬季障がい者スポーツへの理解促進とすそ野の拡大を図るため、一般社団法人札幌市障がい者スポーツ協会をはじめとする関係団体と連携し、パラアイスホッケーや車いすカーリングなどの体験イベントを実施する。

エ　ボッチャ体験出張事業（3 事業　100 人）

ボッチャをはじめとするパラスポーツへの理解・関心を目的に、企業等へ体験型出張事業を実施する。

2　スポーツ大会・イベントの開催及び誘致等

(1)　札幌市民スポーツ大会の開催

広く市民の間にスポーツの振興・普及・発展を図り、健康の維持増進と文化生活の向上に資することを目的に実施する。

ア　第 63 回札幌市民スポーツ大会総合開会式

開 催 日：5 月 20 日（金）19：00

会　　場：札幌市民教育文化会館　小ホール

イ　市民スポーツ大会開催経費補助事業

(2)　第 45 回北海道を歩こう

初夏の北海道を満喫するウオーキングイベント。

開 催 日：5 月 22 日（日）

会　　場：真駒内中学校～支笏湖ポロピナイ

種　　目：33km

参加者数：600人

(3)　6時間リレーマラソンin札幌ドーム2022

1周2㎞の札幌ドーム特設コースをチームでたすきをつなぎながら走るリレーマラソン。

開 催 日：9月予定

会　　場：札幌ドーム

種　　目：6時間リレーマラソン、42.195kmリレーマラソン

参加者数：10,000人

(4)　第47回札幌マラソン

ハーフマラソン及び10㎞は日本陸連公認コース。

開 催 日：10月2日（日）

会　　場：真駒内セキスイハイムスタジアム

種　　目：ハーフマラソン、10㎞、5㎞、中学生、小学生、ファンペア、車イス

参加者数：14,500人

(5)　第43回札幌国際スキーマラソン大会

クロスカントリースキーの普及振興目的とした国際連盟「ワールドロペット」に加盟する国内唯一の大会。毎年、海外からも多くの参加がある。

開 催 日：2月5日（日）

会　　場：白旗山競技場

種　　目：スキーマラソン50㎞・25㎞、歩くスキー11㎞・5㎞・3㎞、キッズチャレンジ100m

参加者数：1,200人

(6)　スポーツ大会・合宿誘致及びスポーツツーリズムの推進事業

さっぽろグローバルスポーツコミッションの事務局として、国際的・全国的な規模で行われるスポーツ関連事業やスポーツアコードをはじめとするスポーツ関連の国際会議等におけるプロモーションや海外からの合宿受入れ支援、視察対応を行う。

また、シティPRやスノーリゾートシティSAPPORO推進事業などのスポーツツーリズムの推進を支援するため、「ランナーズステーション設置（中島体育センター)」や「ナイトクロカンinホワイトイルミネーション（中島公園歩くスキーコース)」などを実施する。

(7)　スポーツボランティアの啓発普及事業

スマイルサポーターズの登録管理と小学校スキー学習支援事業やスポーツイベント運営における選手・観客の誘導、通訳などのボランティアの活動機会及び情報の提供を行う。

また、スポーツイベントの活性化を図るため、大学や企業等の地域と連携して、スポーツボランティアを育成して活動を支援する。

(8)　スポーツ大会・イベントとの連携・協力事業

ア　2022札幌30K（7月23日（土)）

イ　北海道マラソン（8月28日（日)）

ウ　ほっかいどう大運動会2023（2月中旬)

エ　さっぽろスノースポーツフェスタ（2月中旬)

３　競技力向上・普及促進事業

⑴　加盟競技団体及びスポーツ団体等との連携、支援に関する事業

ア　加盟競技団体への支援など

加盟競技団体代表者・事務担当者会議を開催し、各種事務処理の説明や意見交換などを行い、各団体相互の連携と融和を図るとともに、要請に応じて、適時、各種大会運営及び組織体制強化充実等についての支援を行う。

また、加盟競技団体が行う事業に対し、要請に応じて後援・協力を行う。

イ　スポーツ団体との連絡調整

公益財団法人北海道スポーツ協会及び、北海道内のスポーツ団体との連携及び融和を図る。

⑵　競技力向上・普及促進事業

加盟競技団体が、選手強化・育成や指導者の資質向上及び各競技の普及促進を図ることを目的に実施する事業経費の一部補助等を行う。

ア　競技力向上指導者講習会

開催日：11 月予定

イ　競技力向上事業

㈠　選手強化育成事業への経費補助

㈡　指導者育成事業への経費補助

ウ　普及促進事業

㈠　普及促進講習会及び研修会開催事業への経費補助

㈡　スポーツ教室等開催事業への経費補助

⑶　さっぽろアスリートサポート事業

札幌のスポーツ活動の充実と発展を促進するため、これに寄与する団体及び個人の活動に対し、スポーツ振興事業の実施、スポーツ大会及び強化合宿等の参加、青少年冬季スポーツの活動経費を助成する。

ア　市民スポーツ振興事業

市民が広く継続的にスポーツに親しむことのできる事業を行う団体に対し助成する。

イ　スポーツ大会出場及び強化合宿参加補助事業

道外で開催される国際スポーツ大会、全国規模の青少年スポーツ大会及び合宿練習への参加に対し助成する。

ウ　青少年冬季スポーツ振興事業

札幌市スポーツ少年団又は青少年を対象とする冬季スポーツ団体が実施する普及・育成事業を行う団体に対し助成する。

⑷　さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業

札幌市より次世代のオリンピック選手及びトップアスリートを輩出することを目的に、オリンピック出場を目指し、ジュニア世代の選手の発掘・育成を行う。

ア　発掘事業（1 事業　500 人）

スポーツ施設の利用者や少年団に所属する子どもを対象に、運動に対する適性テスト等を行い、将来有望な子どもたちを見出し、育成事業の参加につなげる。

イ　育成事業（8 競技　100 人）

冬季５種目（スノーボード、スキージャンプ、カーリング、フリースタイル、ノルディックコンバインド)、夏季３種目（陸上、バドミントン、テニス）の競技団体と連携し、夏季2028年・冬季2030年までの長期的な展望に立って、日常的な強化練習や国内・海外合宿などの支援を行うことで、次世代のオリンピック選手及びトップアスリートの育成を行う。

４　スポーツ少年団の普及・育成事業

スポーツ少年団活動を通じて、子どもたちの健全な心身の発育発達に資するために、札幌市スポーツ少年団を設置し、各種事業による普及と組織育成を行う。

(1)　派遣事業

日本スポーツ少年団及び北海道スポーツ少年団が主催する少年大会、リーダースクール並びに全道及び全国種目別交流大会への派遣を行う。

(2)　リーダー育成事業

ア　札幌市スポーツ少年団リーダー養成研修会の開催（12月4日（日))

イ　北海道スポーツ少年団ジュニアリーダースクールの開催／道央（1月7日（土）〜9日（月祝))

(3)　各種目交流大会

軟式野球、サッカー、剣道、ソフトテニス、空手道、ミニバスケットボール、バドミントン、少林寺拳法、冬季スポーツ、綱引、バレーボール競技の交流大会の開催

(4)　指導者育成事業（2事業 150人）

ア　スタートコーチ養成講習会の開催（11月12日（土))

イ　指導者・母集団研修会の開催（2月18日（土))

５　健康・体力づくり推進事業

(1)　健康増進・運動指導事業（健康づくりセンター）

ア　健康増進・健診事業（8事業　6,300人）

中央健康づくりセンターにおいて、健康状態の把握に必要な運動負荷心電図検査を含む医学的検査と体力測定及びこれに基づく生活･栄養･運動などの総合指導プログラムを提供する「健康度測定」並びに受診機会の少ない18歳〜39歳の女性を対象に骨粗しょう症検査を含む健康診断「女性のフレッシュ健診」を実施する。

また、保健師、管理栄養士、理学療法士による各種相談事業を行う。

イ　運動指導事業（54事業　20,960人）

市民の健康づくり活動の実践の場として健康増進を図るため、運動フロアにて運動機器の利用指導や「エアロビクス」「筋トレ」などの自由参加プログラム、健康度測定受診者などへの個別運動指導を行う。

また、各区保健センター主催の生活習慣病予防教室などの健康づくりに関する事業に運動指導員を派遣し、運動の実践指導を行う。

(2)　健診・指導事業

ア　健診事業（4事業　500人）

中央健康づくりセンターにおいて、各保険者が行う「特定健康診査」のほか、受診希望者に

対して「大腸がん検診」及び「緊急肝炎ウィルス検査」を実施する。

また、札幌市在住の50歳～69歳（偶数年）の男性で検査希望者に対して「前立腺がん検診」を実施する。

イ　指導業務（4事業　22人）

国保加入者で特定健康診査の結果により「特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）」の対象となった方に、生活習慣の改善を目的に保健・栄養・運動指導による支援を行う。

(3)　健康づくり活動の支援事業など（468事業　8,320人）

健康づくりセンターにおいて、市民を対象に健康・体力づくりをはじめ、生活習慣病や膝痛・腰痛の予防などを目的とした教室や健康づくり活動に対する動機づけとなる講習などを行う。

また、地域団体等が実施する健康づくりに関する講座へ健康運動指導士、理学療法士などを派遣し、実技指導や講話などを実施する。その他、健康度測定や女性のリフレッシュ健診受診者対象のオプション検査等の実施や医師・管理栄養士・運動指導士等による健康講座を開催する。

6　国際交流の推進事業

(1)　国際交流事業（5事業　600人）

国際交流館は、令和4年5月から令和5年2月までリフレサッポロ改修工事に伴い休館することから、交流事業については規模を縮小し開催する。協会が管理するスポーツ施設等で公益財団法人札幌国際プラザの協力のもと「姉妹都市パネル展」を実施する。

(2)　スポーツ教室事業等（9事業　190人）

リフレサッポロ改修工事に伴う休館のため、オープン時に、市民が運動を始める契機となるよう、水中運動教室やフィットネス教室の体験会を開催する。

7　施設の管理運営事業

(1)　札幌市体育施設の指定管理

総括管理運営業務、施設・設備等の維持管理に関する業務、施設の利用に関する業務、管理運営業務に付随する業務

ア　札幌市体育館グループ（13施設）

北区体育館、東区体育館、白石区体育館、厚別区体育館、清田区体育館・温水プール、豊平区体育館、南区体育館、西区体育館・温水プール※1、手稲区体育館※2、北ガスアリーナ札幌46、中島体育センター、宮の沢屋内競技場、白旗山競技場

※1　札幌市による保全改修工事のため、6月～3月長期休館予定

※2　札幌市による保全改修工事のため、9月～12月長期休館予定

イ　札幌市温水プールグループ（6施設）

東温水プール、白石温水プール、厚別温水プール、豊平公園温水プール、手稲曙温水プール、平岸プール

ウ　札幌市美香保体育館（1施設）

エ　札幌市スケート施設グループ（4施設）

月寒体育館、月寒屋外競技場、星置スケート場、どうぎんカーリングスタジアム

オ　札幌市屋外競技場施設グループ（4施設）

円山総合運動場、麻生球場、厚別公園、平岸庭球場

カ　札幌市スポーツ交流施設（1 施設）

(2)　札幌市健康づくりセンターの指定管理

総括管理運営業務、施設・設備等の維持管理に関する業務、健康増進事業等の業務、施設の利用に関する業務、管理運営業務に付随する業務

中央健康づくりセンター、東健康づくりセンター、西健康づくりセンター（3 施設）

(3)　札幌国際交流館の指定管理

総括管理運営業務、施設・設備等の維持管理に関する業務、国際交流事業等の業務、施設の利用に関する業務、管理運営業務に付随する業務

札幌国際交流館[※3]（1 施設）

※3　札幌市による保全工事のため、5 月～2 月長期休館予定

(4)　学校施設の開放事業

札幌市内の学校施設を開放し、市民のスポーツ・文化活動を支援する。

ア　センター管理校

体育館開放（169 校）、グラウンド開放（28 校）、格技室開放（17 校）、文化活動練習会場学校開放（16 校）

イ　自主管理校

体育館開放（107 校）、グラウンド開放（2 校）、テニス開放（1 校）

ウ　プール開放（192 校）

８　情報提供及び調査研究

(1)　加盟競技団体情報の収集・提供

加盟競技団体の活動などに関する情報を収集・提供する。

(2)　イベント・教室などの募集情報の提供

各種媒体の活用により、健康・スポーツ及び国際交流に関する情報を積極的に発信し、施設の利用を促進する。また、広く速やかに情報を届けるために協会公式 LINE アカウントによる情報配信を開始する。

(3)　協会ホームページにおける情報の提供

統合に合わせた情報の集約化を図るとともに、年齢や障がいの有無などに関わらず、誰にとっても分かりやすく利用しやすいホームページの実現を目指し、ウェブアクセシビリティとユニバーサルデザインの向上を図る。

(4)　医科学的な調査研究及び分析並びに成果・情報の提供

健康づくりセンターにおいて、生活習慣病予防、介護予防事業など健康づくり関連事業の科学的効果に関する調査研究を行う。

(5)　お客様満足度の調査並びに情報の提供

お客様へのアンケートにより施設利用の満足度等を調査する。また、意見、要望等を把握・分析するとともに、お客様への情報提供を行うことで各施設の課題の解決を図る。

９　社会貢献事業等

(1)　スポーツ経営人材の育成及び活用

ア　スポーツ・運動指導者及び施設運営管理者の育成

公益財団法人日本体育施設協会及び順天堂大学などとの連携により、「公認体育施設運営士養成講習会」及び「スポーツ救急手当講習会プロバイダーコース」を開催し、健康・スポーツ施設の運営管理者及び指導者を育成する。

また、一般社団法人幼少年体育指導士会との共催により、「幼少年体育指導士認定講座」を開催し、幼少年の発育発達をスポーツ・体育分野において支える、専門的知識・技能を備える人材養成・認定のための講座開催に協力する。

イ　「事業連携包括協力協定」の締結

北翔大学との間で、学生が札幌マラソンなどの運営に携わる「事業連携包括協力協定」を継続し、スポーツイベントの活性化や企画運営者の育成を図る。

ウ　インターンシップなどの推進

インターンシップや職場体験学習を積極的に受け入れ、スポーツ施設の運営を通じた学生の職業観の醸成と社会人として自主的に考え行動できる人材の育成を支援する。

(2)　スポーツを通じた社会貢献事業

ア　プロスポーツへの貢献事業

札幌市を拠点として活動する北海道日本ハムファイターズ、北海道コンサドーレ札幌、エスポラーダ北海道、レバンガ北海道、サフィルヴァ北海道の活動を支援するとともに、協働イベントの開催を通じて地域スポーツの振興と市民との触れ合いの場の創出を図る。

イ　地域への安全なスポーツ環境の提供

さっぽろ救急サポーターとして、各施設に応急手当のできる職員を配置し、事故発生時に迅速に対応できる体制を整え、救命率の向上に寄与する。また、地域住民を対象とした水泳安全講習会や水上安全講習会などを開催し、地域の安全・安心なスポーツ活動の実施に協力する。

ウ　役員就任など

競技団体等が主催する健康・スポーツ事業への役員就任や後援などを行い、スポーツの普及振興と健康づくり活動を支援する。

(3)　地域貢献事業

ア　地域の環境保全及び防犯活動

地域の関係団体と連携した河川敷清掃、植栽などの環境美化活動の実施など、環境保全活動を積極的に行う。

また、札幌市の地域安全サポーターズとして、こども 110 番の店、防犯パトロール、スクールガードなどの地域の防犯・安全活動を行い、安全・安心で結ばれる優しいまちづくりに協力する。

イ　障がい者就労施設などへの協力

障がい者就労施設（障がい者支援施設、就労継続支援Ｂ型事業所など）から物品購入、印刷発注などを行い、地域の福祉施策へ積極的に協力する。

ウ　募金活動及び献血への協力

社会貢献や地域支援などを目的とした関係機関との連携支援として、盲導犬育成支援募金及び東日本大震災をはじめとする地震により被災された方々のための支援募金に協力する。

また、日本赤十字社の「献血サポーター」として登録し、献血へ積極的に参加することを全職員に呼びかけ、医療に必要な血液の安定的な確保に協力する。

エ　地域コミュニティ活性化事業（36 事業　18,760 人）（再掲）

区役所、商店街組合、町内会などと連携して、地域活性化の活動・イベントに運営参画するとともに、施設近隣の住民を対象とした水上安全無料講習会などの啓発事業を実施する。

加盟競技団体一覧

■加盟競技団体（53団体）

札幌弓道連盟	札幌アーチェリー協会
札幌剣道連盟	札幌銃剣道連盟
一般社団法人札幌地区サッカー協会	札幌ボブスレー・スケルトン連盟
札幌柔道連盟	札幌リュージュ連盟
札幌水泳協会	札幌ボクシング協会
公益財団法人札幌スキー連盟	札幌バイアスロン連盟
札幌スケート連盟	一般財団法人札幌アイスホッケー連盟
札幌ソフトテニス連盟	札幌ハンドボール協会
札幌体操連盟	札幌自転車競技連盟
札幌卓球連盟	札幌なぎなた連盟
一般社団法人札幌ボート協会	札幌地区空手道連盟
北海道ラグビーフットボール協会札幌支部	札幌パワーリフティング協会
一般財団法人札幌陸上競技協会	一般社団法人札幌セーリング協会
札幌テニス協会	札幌少林寺拳法協会
札幌ホッケー連盟	札幌ボウリング協会
札幌相撲連盟	札幌綱引連盟
札幌地区バスケットボール協会	一般社団法人札幌カーリング協会
札幌バレーボール協会	札幌グラウンド・ゴルフ協会
札幌地区バドミントン協会	札幌ミニバレー協会
札幌山岳連盟	札幌地区パークゴルフ協会連合会
札幌フェンシング協会	札幌地区トライアスロン連合
札幌ウエイトリフティング協会	札幌武術太極拳連盟
一般社団法人札幌乗馬倶楽部	札幌ソフトバレーボール連盟
札幌クレー射撃協会	札幌ペタンク協会
札幌ソフトボール協会	札幌バウンドテニス協会
札幌レスリング協会	札幌ゲートボール連合
札幌軟式野球連盟	

※加盟順

収 支 予 算 書

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位:千円)

※令和4年度は西区体育館温水プール・手稲区体育館・国際交流館が休館予定
(令和3年度休館施設は円山総合運動場)

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　　減	備　　考
1 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益				
特定資産受取利息	306	327	△ 21	
②事業収益				
参加料収益	61,957	73,520	△ 11,563	休館施設の影響・受講料収益への科目変更
協賛金収益	23,267	22,824	443	
広告料収益	1,935	2,388	△ 453	
受講料収益	486,397	554,653	△ 68,256	R4休館施設の影響
委託料収益	367,824	375,412	△ 7,588	
利用料収益	789,192	803,619	△ 14,427	R4休館施設の影響
指定管理費用収益	2,214,604	2,152,770	61,834	R4休館施設の休業補償等
測定料収益	2,362	2,154	208	
健診料収益	4,084	2,312	1,772	
指導員派遣収益	117	262	△ 145	
売上収益	29,487	45,564	△ 16,077	R4休館施設の影響
登録料収益	1,294	1,688	△ 394	
その他収益	3,888	6,550	△ 2,662	
③受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	107,365	145,783	△ 38,418	オリパラ関連補助金事業廃止による減
独立行政法人助成金	3,600	3,600	0	
民間補助金	961	699	262	
④受取負担金				
受取負担金	44,843	21,802	23,041	出向関係分の増
⑤受取寄付金				
受取寄付金振替額	13,000	13,000	0	
⑥雑収益				
雑収益	3,497	3,877	△ 380	
経常収益計	4,159,980	4,232,804	△ 72,824	
(2) 経常費用				
①事業費				
役員報酬	10,503	13,631	△ 3,128	
給料手当	1,198,228	1,211,766	△ 13,538	職員配置及び欠員率の見直し
退職給付費用	66,878	50,214	16,664	
臨時雇賃金	537,865	515,447	22,418	職員配置の見直し
法定福利費	186,441	203,558	△ 17,117	職員配置及び欠員率の見直し
福利厚生費	19,138	20,079	△ 941	
仕入高	5,277	14,488	△ 9,211	
報酬	248,943	287,405	△ 38,462	R4休館施設の影響
教育研修費	4,938	2,733	2,205	
報償費	23,104	29,129	△ 6,025	
会議費	121	280	△ 159	
接待交際費	578	334	244	
旅費交通費	9,103	11,587	△ 2,484	
通信運搬費	16,700	17,090	△ 390	
減価償却費	17,683	20,448	△ 2,765	
消耗什器備品費	12,998	16,447	△ 3,449	
消耗品費	101,868	110,297	△ 8,429	経費の削減
修繕費	47,391	53,878	△ 6,487	
印刷製本費	7,460	10,151	△ 2,691	
燃料費	4,375	4,520	△ 145	
光熱水費	691,800	765,897	△ 74,097	R4休館施設の影響
賃借料	37,979	43,619	△ 5,640	
保険料	13,494	13,593	△ 99	
諸謝金	7,354	7,548	△ 194	
広告宣伝費	11,670	17,738	△ 6,068	
租税公課	17,747	63,064	△ 45,317	事業所税の負担減(体G・健康G)
支払負担金	5,005	3,926	1,079	
支払寄付金	24,376	17,595	6,781	豊体トレ室リニューアル
委託費	770,342	815,454	△ 45,112	オリパラ関連事業廃止及びR4休館施設の影響
支払給付金	50	50	0	
支払利息	116	168	△ 52	

(単位：千円)

科　　目	予 算 額	前年度予算額	増　減	備　考
支払助成金	40,442	49,997	△ 9,555	コロナ支援金給付事業助成金の廃止
支払手数料	13,344	13,311	33	
雑費	2,138	1,600	538	
②管理費				
役員報酬	10,503	13,632	△ 3,129	
給料手当	74,100	71,210	2,890	
退職給付費用	4,496	3,089	1,407	
法定福利費	15,233	14,597	636	
福利厚生費	1,054	1,000	54	
報酬	1,132	1,242	△ 110	
会議費	81	83	△ 2	
接待交際費	261	261	0	
旅費交通費	460	210	250	
通信運搬費	192	127	65	
消耗品費	892	668	224	
修繕費	650	650	0	
印刷製本費	813	592	221	
賃借料	540	540	0	
保険料	1,046	1,046	0	
諸謝金	6,638	6,545	93	
広告宣伝費	1,900	1,900	0	
租税公課	1,748	1,586	162	
支払負担金	725	679	46	
委託費	1,580	1,380	200	
支払手数料	47	43	4	
雑費	60	60	0	
経常費用計	4,279,600	4,528,182	△ 248,582	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 119,620	△ 295,378	175,758	
当期経常増減額	△ 119,620	△ 295,378	175,758	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 119,620	△ 295,378	175,758	
法人税、住民税及び事業税	520	520	0	
当期一般正味財産増減額	△ 120,140	△ 295,898	175,758	
一般正味財産期首残高	1,220,953	1,516,851	△ 295,898	
一般正味財産期末残高	1,100,813	1,220,953	△ 120,140	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 13,000	△ 13,000		
当期指定正味財産増減額	△ 13,000	△ 13,000	0	
指定正味財産期首残高	59,000	72,000	△ 13,000	
指定正味財産期末残高	46,000	59,000	△ 13,000	
III 正味財産期末残高	1,146,813	1,279,953	△ 133,140	

実施事業等会計 収支予算書

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
参加料収益	57,316	58,929	△ 1,613	
協賛金収益	12,812	13,078	△ 266	
広告料収益	1,935	1,888	47	
委託料収益	293	153	140	
健診料収益	1,086	1,088	△ 2	
登録料収益	1,294	1,688	△ 394	
その他収益	742	1,104	△ 362	
② 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	73,365	60,195	13,170	ｱｽﾘｰﾄ発掘育成事業の移行
民間補助金	961	699	262	
③ 受取負担金				
受取負担金	3,792	3,988	△ 196	
④ 受取寄付金				
受取寄付金振替額	13,000	13,000	0	
⑤ 雑収益				
雑収益	1,472	1,495	△ 23	
経常収益計	168,068	157,305	10,763	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	406	473	△ 67	
給料手当	21,176	18,198	2,978	
退職給付費用	1,546	1,188	358	
臨時雇賃金	2,198	0	2,198	
法定福利費	3,889	3,020	869	
福利厚生費	348	387	△ 39	
報酬	5,492	1,125	4,367	
報償費	18,323	21,844	△ 3,521	
会議費	76	78	△ 2	
接待交際費	510	256	254	
旅費交通費	4,248	2,854	1,394	
通信運搬費	3,710	3,430	280	
減価償却費	0	17	△ 17	
消耗品費	3,189	3,075	114	
印刷製本費	2,209	2,031	178	
燃料費	85	135	△ 50	
賃借料	11,483	13,523	△ 2,040	
保険料	2,438	2,166	272	
広告宣伝費	4,860	5,260	△ 400	
租税公課	5	5	0	
支払負担金	506	567	△ 61	
支払寄付金	13,000	13,000	0	
委託費	76,975	69,477	7,498	ｱｽﾘｰﾄ発掘育成事業の移行
支払助成金	40,442	29,997	10,445	ｱｽﾘｰﾄ発掘育成事業の移行
支払手数料	440	323	323	
雑費	470	470	0	
経常費用計	218,024	192,899	25,125	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 49,956	△ 35,594	△ 14,362	
当期経常増減額	△ 49,956	△ 35,594	△ 14,362	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	71,000	71,000	0	
税引前当期一般正味財産増減額	21,044	35,406	△ 14,362	
法人税、住民税及び事業税	−	−	0	
当期一般正味財産増減額	21,044	35,406	△ 14,362	
一般正味財産期首残高	53,336	17,930	35,406	
一般正味財産期末残高	74,380	53,336	21,044	
Ⅱ指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 13,000	△ 13,000		
当期指定正味財産増減額	△ 13,000	△ 13,000	0	
指定正味財産期首残高	39,000	52,000	0	
指定正味財産期末残高	26,000	39,000	△ 13,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	100,380	92,336	8,044	

その他会計　収支予算書

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位:千円)

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　減	備　　考
Ⅰ一般正味財産増減の部				※令和4年度は西区体育館温水プール・手稲区体育館・国際交流館が休館予定 (令和3年度休館施設は円山総合運動場)
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
参加料収益	4,641	14,591	△ 9,950	休館施設の影響・受講料収益への科目変更
協賛金収益	10,455	9,746	709	
広告料収益	0	500	△ 500	
受講料収益	486,397	554,653	△ 68,256	R4休館施設の影響
委託料収益	367,531	375,259	△ 7,728	
利用料収益	789,192	803,619	△ 14,427	R4休館施設の影響
指定管理費用収益	2,214,604	2,152,770	61,834	R4休館施設の休業補償等
測定料収益	2,362	2,154	208	
健診料収益	2,998	1,224	1,774	
指導員派遣収益	117	262	△ 145	
売上収益	29,487	45,564	△ 16,077	R4休館施設の影響
その他収益	3,146	5,446	△ 2,300	
② 受取補助金等				
地方公共団体補助金	34,000	85,588	△ 51,588	オリパラ関連補助金事業の廃止及びアスリート発掘育成事業の移行
独立行政法人助成金	3,600	3,600	0	
③ 受取負担金				
受取負担金	41,051	17,814	23,237	出向関係分の増
経常収益計	3,989,581	4,072,790	△ 83,209	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	10,097	13,158	△ 3,061	
給料手当	1,177,052	1,193,568	△ 16,516	職員配置及び欠員率の見直し
退職給付費用	65,332	49,026	16,306	
臨時雇賃金	535,667	515,447	20,220	職員配置の見直し
法定福利費	182,552	200,538	△ 17,986	職員配置及び欠員率の見直し
福利厚生費	18,790	19,692	△ 902	
仕入高	5,277	14,488	△ 9,211	
報酬	243,451	286,280	△ 42,829	R4休館施設の影響
教育研修費	4,938	2,733	2,205	
報償費	4,781	7,285	△ 2,504	
会議費	45	202	△ 157	
接待交際費	68	78	△ 10	
旅費交通費	4,855	8,733	△ 3,878	
通信運搬費	12,990	13,660	△ 670	
減価償却費	17,683	20,431	△ 2,748	
消耗什器備品費	12,998	16,447	△ 3,449	
消耗品費	98,679	107,222	△ 8,543	経費の削減
修繕費	47,391	53,878	△ 6,487	
印刷製本費	5,251	8,120	△ 2,869	
燃料費	4,290	4,385	△ 95	
光熱水費	691,800	765,897	△ 74,097	R4休館施設の影響
賃借料	26,496	30,096	△ 3,600	
保険料	11,056	11,427	△ 371	
諸謝金	7,354	7,548	△ 194	
広告宣伝費	6,810	12,478	△ 5,668	
租税公課	17,742	63,059	△ 45,317	事業所税の負担減(体G・健康G)
支払負担金	4,499	3,359	1,140	
支払寄付金	11,376	4,595	6,781	豊体トレ室リニューアル
委託費	693,367	745,977	△ 52,610	オリパラ関連事業廃止及びR4休館施設の影響
支払給付金	50	50	0	
支払利息	116	168	△ 52	
支払助成金	0	20,000	△ 20,000	コロナ支援金給付事業助成金の廃止
支払手数料	12,904	12,988	△ 84	
雑費	1,668	1,130	538	
経常費用計	3,937,425	4,214,143	△ 276,718	
評価損益等調整前当期経常増減額	52,156	△ 141,353	193,509	
当期経常増減額	52,156	△ 141,353	193,509	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	△ 371,000	△ 371,000	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 318,844	△ 512,353	193,509	
法人税、住民税及び事業税	−	−	0	
当期一般正味財産増減額	△ 318,844	△ 512,353	193,509	
一般正味財産期首残高	△ 133,004	379,349	△ 512,353	
一般正味財産期末残高	△ 451,848	△ 133,004	△ 318,844	
Ⅱ指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	−	−	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ正味財産期末残高	△ 451,848	△ 133,004	△ 318,844	

法人会計　収支予算書

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位:千円)

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　減	備　考
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益				
特定資産受取利息	306	327	△ 21	
② 雑収益				
雑収益	2,025	2,382	△ 357	
経常収益計	2,331	2,709	△ 378	
(2) 経常費用				
① 管理費				
役員報酬	10,503	13,632	△ 3,129	
給料手当	74,100	71,210	2,890	
退職給付費用	4,496	3,089	1,407	
法定福利費	15,233	14,597	636	
福利厚生費	1,054	1,000	54	
報酬	1,132	1,242	△ 110	
会議費	81	83	△ 2	
接待交際費	261	261	0	
旅費交通費	460	210	250	
通信運搬費	192	127	65	
消耗品費	892	668	224	
修繕費	650	650	0	
印刷製本費	813	592	221	
賃借料	540	540	0	
保険料	1,046	1,046	0	
諸謝金	6,638	6,545	93	
広告宣伝費	1,900	1,900	0	
租税公課	1,748	1,586	162	
支払負担金	725	679	46	
委託費	1,580	1,380	200	
支払手数料	47	43	4	
雑費	60	60	0	
経常費用計	124,151	121,140	3,011	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 121,820	△ 118,431	△ 3,389	
当期経常増減額	△ 121,820	△ 118,431	△ 3,389	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	300,000	300,000	0	
税引前当期一般正味財産増減額	178,180	181,569	△ 3,389	
法人税、住民税及び事業税	520	520	0	
当期一般正味財産増減額	177,660	181,049	△ 3,389	
一般正味財産期首残高	1,300,621	1,119,572	181,049	
一般正味財産期末残高	1,478,281	1,300,621	177,660	
Ⅱ指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000	20,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000	20,000	0	
Ⅲ正味財産期末残高	1,498,281	1,320,621	177,660	